

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2022年6月20日)

基準価額	9,001円
純資産総額	3,048百万円
第1期	
騰落率	△ 10.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連グローバル株式ファンド (愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2021年12月20日～2022年6月20日

交付運用報告書

第1期(決算日2022年6月20日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月20日～2022年6月20日)



設定日：10,000円

期末：9,001円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 10.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラのエンフェーズ・エナジー、防災・減災インフラのクアンタ・サービシーズ、医療インフラのアストラゼネカなどがプラスに寄与しました。
- ・為替市場で、米ドルやユーロが円に対して上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラの日本電産、デジタルインフラのレーザーテック、ASMLホールディングなどがマイナスに影響しました。

※各テーマの内容につきましては、後述の当ファンドのポートフォリオの「4テーマに関連する企業について」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月20日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84 (40) (40) (3)	0.855 (0.414) (0.414) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (13) (0)	0.134 (0.134) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.048 (0.048)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (8) (1) (0)	0.091 (0.082) (0.007) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、韓国・台湾市場開設費用等
合 計	111	1.128	
期中の平均基準価額は、9,776円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

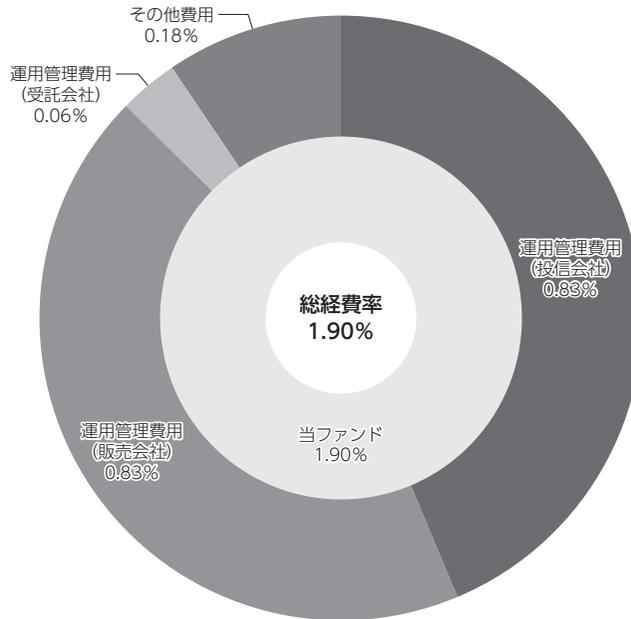
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月20日～2022年6月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年12月20日 設定日	2022年6月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,001
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.0
MSCI World Index (配当込、円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 5.0
純資産総額 (百万円)	1,051	3,048

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年6月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI World Index (配当込、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年12月20日～2022年6月20日)

世界の株式市場は、設定直後は新型コロナウイルスによる経済活動の停滞を脱し、正常化への期待感から底堅い展開となりました。2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め策への警戒感から下落し、さらに2月後半にはロシアがウクライナへ侵攻したことで地政学リスクが高まり、一段安の展開となりました。3月後半には年初来で株価が大きく調整したハイテク株を中心に反発する局面もありましたが、世界的な物価上昇や金融引き締め策を受けて景気減速懸念が台頭し、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月20日～2022年6月20日)

運用状況につきましては、世界的に株式市場が不安定な展開となったことから株式等組入比率を80～90%台前半で推移させました。防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの投資4テーマへのウェイトを25%（株式等時価総額に対する割合）程度とし、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターの銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄についても4テーマ毎に20銘柄程度とし、各テーマにかかわる技術や商品、サービスを提供し、中長期的な視点から見て成長が見込まれる銘柄を選別しました。

4テーマに関連する企業について

防災・減災インフラ

災害による被害の予防や軽減を目指し、より強い地域・国づくりを支える企業

環境インフラ

住みよい地球を守り、持続可能な社会のために環境面で支える企業

医療インフラ

健康と公衆衛生を守り、より先進的で革新的な医療体制を可能にする企業

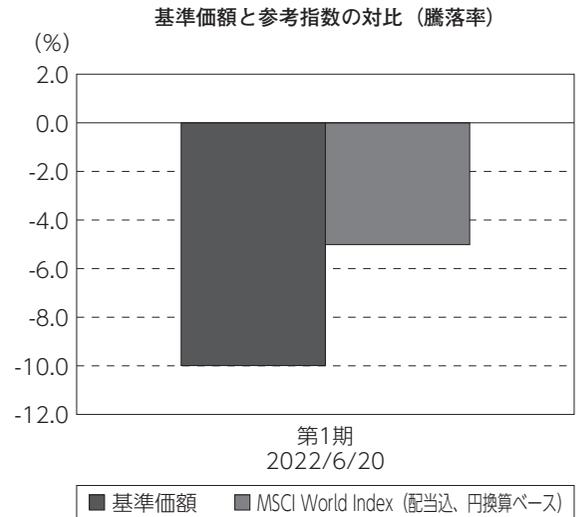
デジタルインフラ

次世代通信技術など最先端の技術で、新しい世界を創造する企業

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月20日～2022年6月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、MSCI World Index (配当込、円換算ベース)です。

分配金

(2021年12月20日～2022年6月20日)

当ファンドは、毎年6月20日および12月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項目	第1期
	2021年12月20日～ 2022年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

世界の株式市場は、当面の間、世界的な物価上昇と金融引き締め策により変動の大きい展開が継続すると予想します。一方で、株価バリュエーションが割安な銘柄や、長期的な市場拡大が見込まれる銘柄を中心に買い戻しの動きもみられることから、それらの銘柄が牽引する形で中長期的には反発する展開になると考えます。

(運用方針)

日本を含む世界の取引所上場株式等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。銘柄選定においては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、長期的なインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる銘柄を選別します。

お知らせ

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬（日々の純資産総額に対し年率0.2%を乗じて得た額）から、新潟県のインフラ関連事業を応援するために寄附を行います。

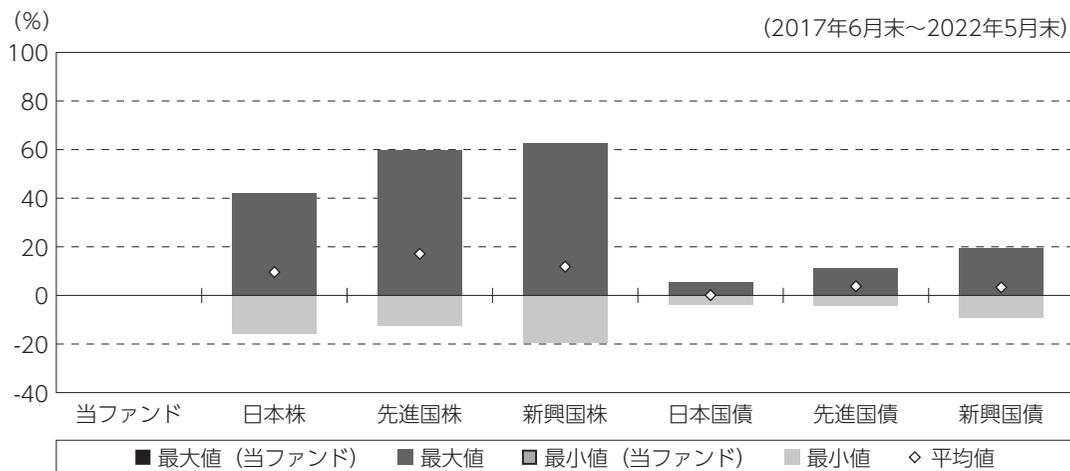
なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年12月20日から2031年12月19日までです。
運用方針	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR(預託証券)を含む。)等を主要投資対象とします。
運用方法	株式等への投資にあたっては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、各テーマで個別に銘柄選定を行います。 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性、マクロ要因等を勘案し、各テーマへの投資金額を株式等への投資金額に対して15%程度を下限としてポートフォリオを構築します。
分配方針	毎年6月20日および12月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	-	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

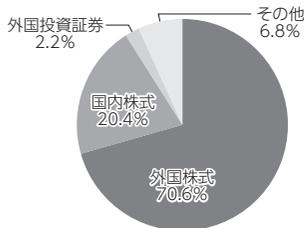
組入資産の内容

(2022年6月20日現在)

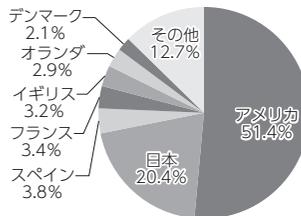
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.7
3	ENPHASE ENERGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.4
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
5	第一三共	医薬品	円	日本	2.3
6	PALO ALTO NETWORKS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2
7	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.2
8	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	デンマーククローネ	デンマーク	2.1
9	AMERICAN TOWER CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
10	HCA HEALTHCARE INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.9
	組入銘柄数		79銘柄		

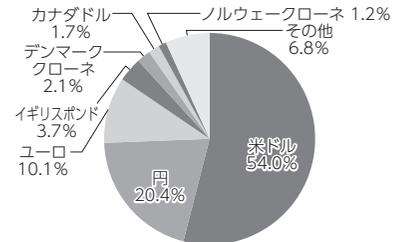
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2022年6月20日
純資産総額	3,048,842,600円
受益権総口数	3,387,194,023口
1万口当たり基準価額	9,001円

(注) 当初設定元本額は1,051,392,126円、期中における追加設定元本額は2,361,205,865円、同解約元本額は25,403,968円です。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI World Index (配当込、円換算ベース) はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。